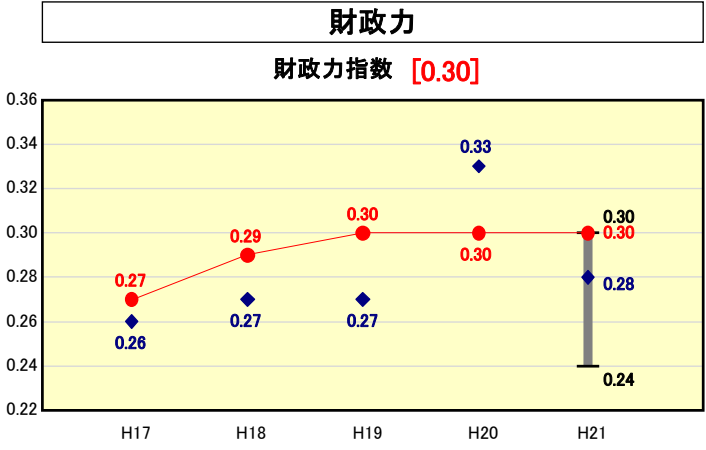
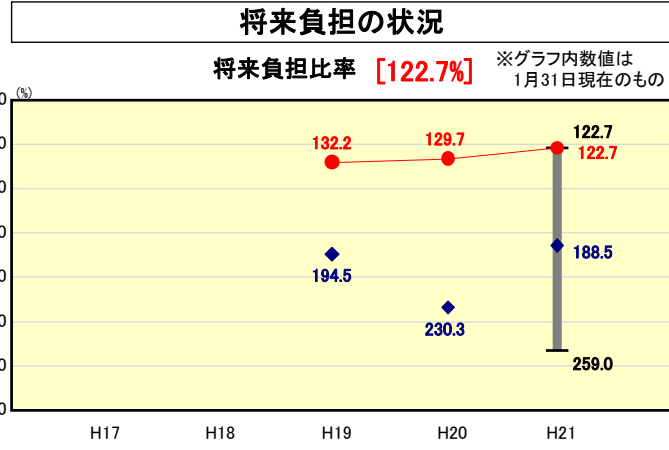
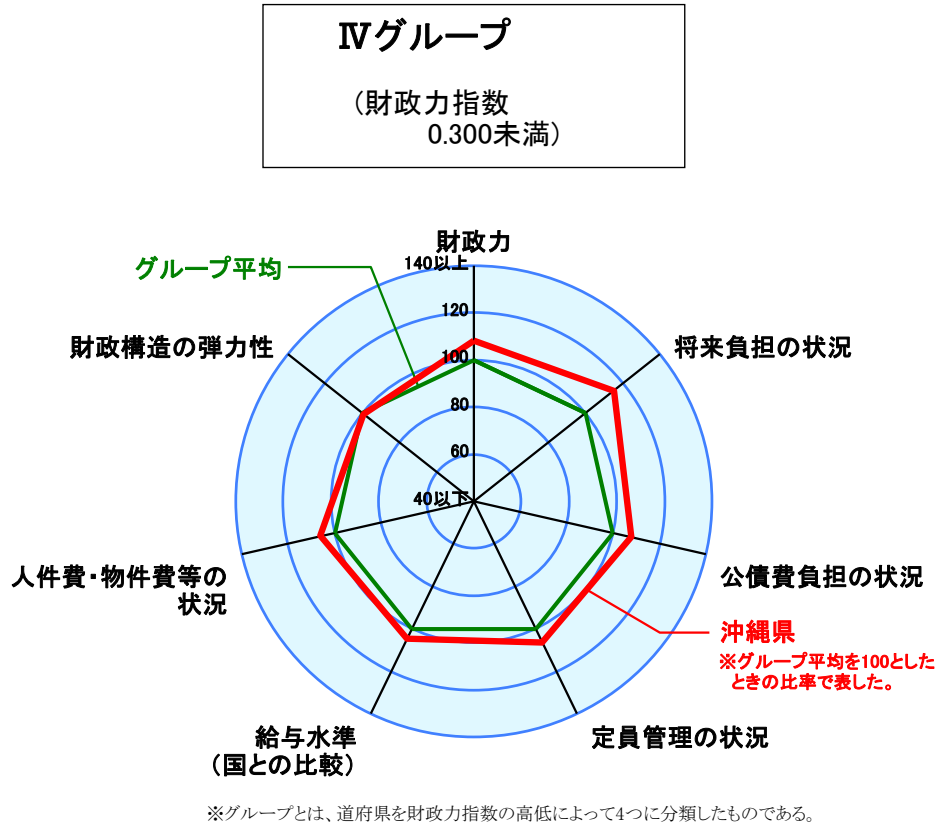


# 都道府県財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

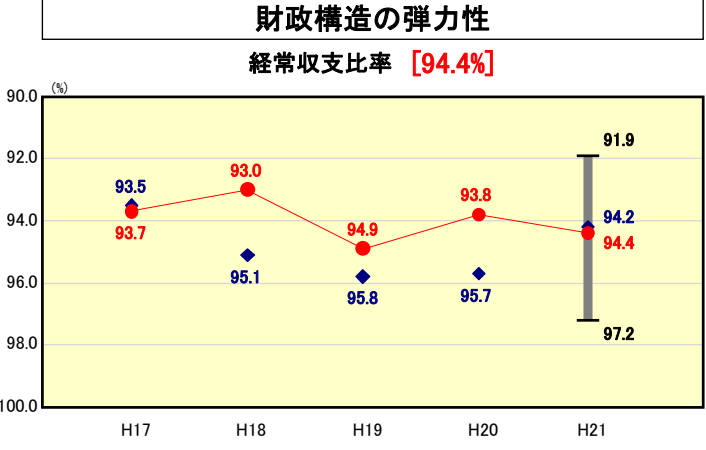


● 当該団体値  
◆ グループ内平均値  
T グループ内の最大値及び最小値

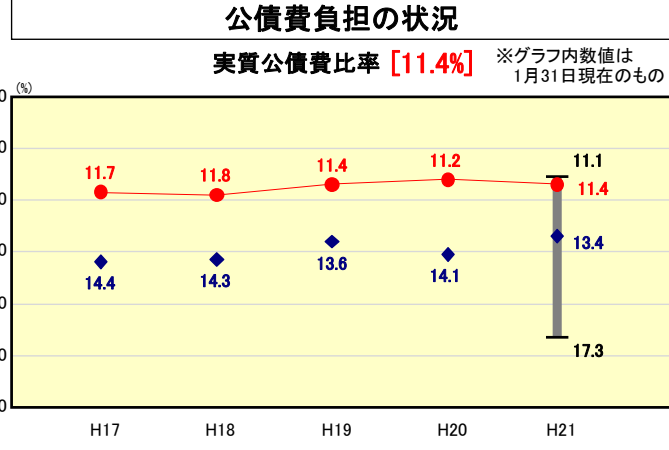
グループ内順位 1/6  
都道府県平均 0.52



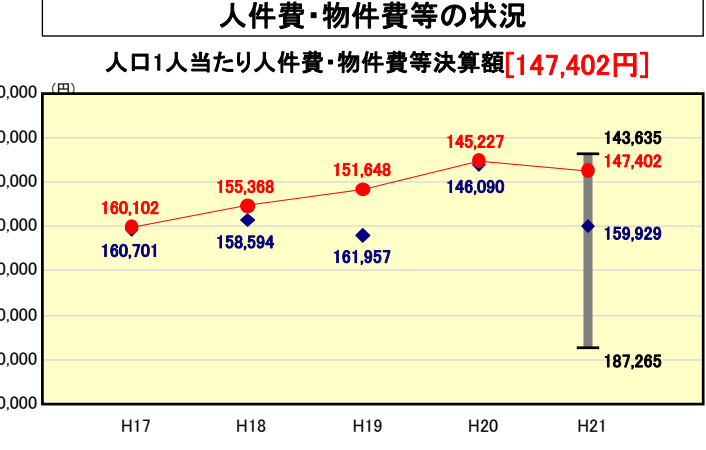
グループ内順位 1/6  
都道府県平均 229.2



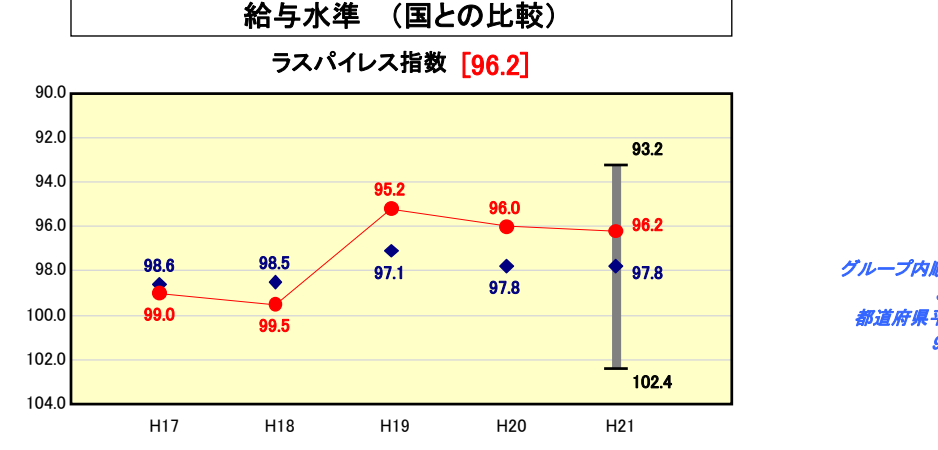
グループ内順位 4/6  
都道府県平均 95.9



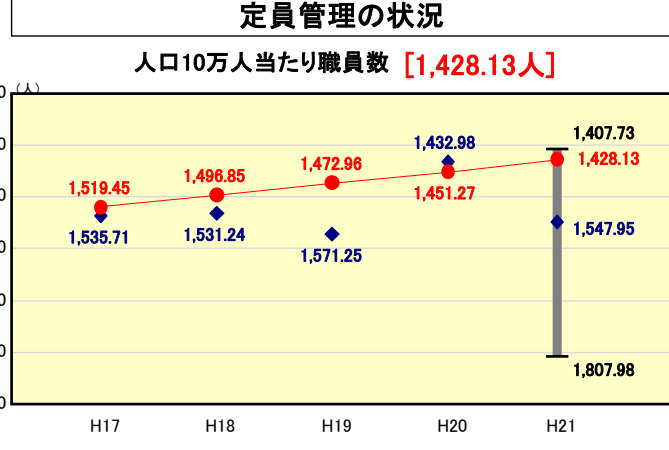
グループ内順位 2/6  
都道府県平均 13.0



グループ内順位 3/6  
都道府県平均 118,406



グループ内順位 3/6  
都道府県平均 98.9



グループ内順位 2/6  
都道府県平均 1,138.41

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

○財政力  
財政力指数は、平成21年度で0.298となっており、前年度の0.300から若干減少となっている。財政力指数が0.3未満になったことに伴い、類似団体のカテゴリもⅢから一昨年度以前と同様のⅣへと下位のグループに位置づけられることとなった。

○財政構造の弾力性  
経常収支比率は94.4%となっており、前年度の93.8%から0.6ポイント悪化した。これは、県債残高の累増に伴う公債費の増や、退職手当の増等に伴う人件費の増、後期高齢者医療給付費負担金などの補助費等の増の影響によるものである。

○人件費・物件費等の状況  
人口1人あたりの人件費・物件費等の決算額は、前年度の145,227円から2,175円増の147,402円となっている。これは、国の経済対策に伴う交付金を活用した委託事業の増等によるものである。

○給与水準(国との比較)  
平成20年度から給与特例措置を実施していることから、都道府県平均を下回っており、平成21年度のラスパイレス指数(調査時点平成22年4月1日)は、96.2%となっている。

○将来負担の状況  
将来負担比率は122.7%となっており、前年度に比べ7ポイント低くなっている。この主な要因は、職員数の減に伴い、退職手当負担見込額が減少したこと等によるものである。

○公債費負担の状況  
実質公債費比率については、11.4%となっており、類似団体平均を下回っている状況である。これは、沖縄振興特別措置法等に基づく特例措置(高率補助)により、県債発行額が少なく抑えられていることによるものである。しかしながら、本県では自主財源に乏しく、国の予算の動向や地方財政対策に左右されやすい財政構造となっているため、他の財政指標も踏まえ財政状況を総合的に分析する必要がある。

○定員管理の状況  
職員数が都道府県平均を上回っているが、これは島しょ地域が多いことから教職員数が多くなる傾向にあること等によるものである。現在は、定員管理の実効性を高めるため、定員適正化計画に基づき各部の選択と集中による事業執行体制を整備しながら、適正化を図っているところである。